

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	35,924,461	41,573,838	13,148,646	14,265,593	48,614,537
経常利益 (千円)	1,893,496	2,237,673	737,006	868,147	2,118,520
四半期(当期)純利益 (千円)	1,117,675	1,178,268	437,860	506,391	1,237,762
純資産額 (千円)	-	-	15,045,895	15,919,700	15,051,801
総資産額 (千円)	-	-	49,621,343	52,674,142	50,362,063
1株当たり純資産額 (円)	-	-	468.84	496.15	469.02
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.93	36.82	13.68	15.83	38.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	30.2	30.1	29.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,340,097	863,971	-	-	446,388
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,712	584,105	-	-	183,346
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,759	101,776	-	-	24,378
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	5,326,576	5,488,746	6,835,046
従業員数 (人)	-	-	366	378	361

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、セグメント情報において、「その他」に含めておりました注文住宅事業は、当第3四半期連結会計期間より「注文住宅」として区分することに变更いたしました。詳細は、「第5 経理の状況(セグメント情報等)」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	378 [440]
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	345 [306]
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売及び契約の状況】

#### (1) 販売実績（事業別連結売上高）

当第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
分譲住宅				
自由設計住宅	121戸	4,103,709	168戸	5,755,117
土地販売	815㎡	180,493	- ㎡	-
計	121戸 815㎡	4,284,202	168戸 - ㎡	5,755,117
住宅流通				
中古住宅	218戸	3,458,870	271戸	4,176,742
建売住宅	44戸	1,108,986	41戸	1,035,677
土地販売等	634㎡	51,172	731㎡	43,731
計	262戸 634㎡	4,619,029	312戸 731㎡	5,256,152
土地有効活用				
賃貸住宅等建築請負	-	2,080,755	-	1,072,612
個人投資家向け一棟売賃貸マンション	-	410,921	-	266,145
計	-	2,491,676	-	1,338,758
賃貸及び管理	-	1,687,980	-	1,834,966
注文住宅	-	65,757	-	80,599
合計	383戸 1,449㎡	13,148,646	480戸 731㎡	14,265,593

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 住宅流通セグメントの「土地販売等」は、土地販売及び仲介手数料収入であります。

3. 当連結会計年度より、セグメントは「第5 経理の状況（セグメント情報等）」に記載の報告セグメントに基づいており、前第3四半期連結会計期間につきましても新区分に組み替えております。

(2) 契約実績(事業別販売契約実績)

当第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間における契約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
分譲住宅								
自由設計住宅	139戸	5,128,242	401戸	13,089,063	197戸	7,122,196	694戸	22,846,931
土地販売	815㎡	180,493	-㎡	-	-㎡	-	-㎡	-
計	139戸 815㎡	5,308,735	401戸 -㎡	13,089,063	197戸 -㎡	7,122,196	694戸 -㎡	22,846,931
住宅流通								
中古住宅	216戸	3,488,131	96戸	1,596,672	240戸	3,663,614	103戸	1,635,877
建売住宅	32戸	825,653	26戸	690,285	43戸	1,115,159	41戸	1,060,159
土地販売等	145㎡	16,872	145㎡	11,500	-㎡	8,431	-㎡	-
計	248戸 145㎡	4,330,657	122戸 145㎡	2,298,458	283戸 -㎡	4,787,206	144戸 -㎡	2,696,036
土地有効活用								
賃貸住宅等建築請負	-	1,135,939	-	7,848,010	-	1,865,755	-	7,078,194
個人投資家向け一棟売賃貸 マンション	-	568,830	-	1,199,426	-	152,104	-	647,182
計	-	1,704,770	-	9,047,437	-	2,017,860	-	7,725,377
注文住宅	-	70,229	-	27,229	-	69,289	-	109,629
合計	387戸 960㎡	11,414,392	523戸 145㎡	24,462,187	480戸 -㎡	13,996,552	838戸 -㎡	33,377,975

(注) 1. 期中契約高に記載された金額は、期中契約高と期中解約高を純額表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、セグメントは「第5 経理の状況(セグメント情報等)」に記載の報告セグメントに基づいており、前第3四半期連結会計期間につきましても新区分に組み替えております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策による消費の底上げ効果などを反映して一部景気に明るさがみられたものの、不安定な為替水準や依然として続く所得・雇用情勢の厳しさから低価格志向が続き、個人消費は本格回復に至らず、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

不動産業界におきましては、住宅ローン減税や住宅版エコポイント制度の新設の効果に加えて住宅価格調整の進展により、住宅市場は低価格帯の物件を中心に堅調に推移いたしました。

当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、当連結会計年度は、「守りから攻めへ！」の中期経営計画方針のもと、増収増益の業績数値目標を策定いたしました。当第3四半期連結会計期間におきましては、受注契約高・連結売上高及び連結経常利益は、期初の業績予想並びに前年同期の業績を大きく上回る結果となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の実績は以下のとおりであります。

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増加率
販売契約高 (百万円)	11,414	13,996	22.6%
売上高 (百万円)	13,148	14,265	8.5%
営業利益 (百万円)	740	845	14.2%
経常利益 (百万円)	737	868	17.8%
四半期純利益 (百万円)	437	506	15.7%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度よりマネジメント・アプローチに基づくセグメント情報の開示を行うこととなりました。従来、不動産販売事業セグメント、土地有効活用事業セグメント、賃貸及び管理事業セグメント並びにその他事業セグメントの4つの事業セグメントに区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、分譲住宅セグメント、住宅流通セグメント、土地有効活用セグメント並びに賃貸及び管理セグメントの4つの報告セグメントに区分して記載いたしております。また、平成22年10月1日より、注文住宅事業及びリフォーム事業について、今後、本格的に事業拡大する目的で営業組織を設けることになりました。このため、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして新たに注文住宅事業セグメントを設けて合計5つの報告セグメントに区分して記載することとしております。各報告セグメントの事業内容の詳細につきましては、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」をご参照ください。なお、この変更により前年同四半期連結会計期間分につきましては、新区分に組み替えて対前年同四半期比を記載しております。

分譲住宅セグメントにおいては、顧客の住宅間取りや設備仕様に対する様々なニーズに対応した自由設計住宅の販売が引き続き好調に推移し、当第3四半期連結会計期間の受注戸数は197戸（前年同期139戸）となり、受注契約高は7,122百万円（前年同期比34.2%増）と前年同期に比べ大幅な増加となりました。当セグメントの売上高は5,755百万円（前年同期比34.3%増）となり、セグメント利益は409百万円（前年同期比722.6%増）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、フジホームバンク大阪店の仕入・販売エリアの拡大、フジホームバンク泉北店が岸和田市に移転し業績に寄与したこと等により、順調に業績を伸長させることができました。以上の結果、当セグメントの売上高は5,256百万円（前年同期比13.8%増）となりましたが、セグメント利益は311百万円（前年同期比1.2%減）に留まりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当第3四半期連結会計期間における売上高は1,338百万円（前年同期比46.3%減）に留まりました。この結果、セグメント利益は180百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱い件数が増加しました。賃貸市場は引き続き厳しい状況となりましたが、稼働率の向上に注力したことにより稼働率は前年同期に比べ改善傾向となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は1,834百万円（前年同期比8.7%増）となり、セグメント利益は127百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、注文住宅・リフォーム事業に係る売上高は80百万円（前年同期比22.6%増）を計上し、セグメント利益は3百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注契約高においては13,996百万円（前年同期比22.6%増）と順調な結果となりました。当第3四半期連結会計期間における売上高は14,265百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は845百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は868百万円（前年同期比17.8%増）、四半期純利益は506百万円（前年同期比15.7%増）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益870百万円を計上しましたが、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出及び借入金純減少等の減少要因によりまして、前連結会計年度末に比べ1,346百万円減少し、5,488百万円（前年同四半期末残高5,326百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は586百万円（前年同期比258.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得額870百万円及びたな卸資産の増加額1,723百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は176百万円（前年同期比661.8%増）となりました。これは主に、分譲住宅販売に係る販売センター等の有形固定資産の取得及び本社設備に係る支出による減少額172百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は300百万円（前年同期は209百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金・長期借入金の純減少額466百万円及び社債の発行による収入992百万円等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	大阪証券取引所 東京証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,745
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	872,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	387
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 387 資本組入額 - (注)
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要しない、ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合に限る。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 (3) その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約書」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 本新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の質入、その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 (1) 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 (2) 吸収分割 吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 (3) 新設分割 新設分割により設立する株式会社 (4) 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 (5) 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 新株予約権の行使による株式発行については、平成21年6月9日の取締役会決議により自己株式を充当することとなったため、資本組入額は定めておりません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	36,849	-	4,872,064	-	2,232,735

(6) 【大株主の状況】

株主名簿を確認した結果、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,851,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,986,900	319,869	同上
単元未満株式	普通株式 11,612	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	-	-
総株主の議決権	-	319,869	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生 町1丁目4番23号	4,851,400	-	4,851,400	13.17
計	-	4,851,400	-	4,851,400	13.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	370	347	317	313	315	320	309	370	441
最低(円)	328	295	298	300	298	300	291	302	362

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,488,746	6,835,046
完成工事未収入金	155,797	30,888
販売用不動産	<sup>2</sup> 11,779,363	<sup>2</sup> 9,881,780
仕掛販売用不動産	<sup>2</sup> 8,435,585	<sup>2</sup> 6,203,351
開発用不動産	<sup>2</sup> 18,273,004	<sup>2</sup> 18,788,509
未成工事支出金	27,109	19,673
貯蔵品	34,637	26,267
繰延税金資産	576,217	582,064
その他	709,932	1,186,126
貸倒引当金	45,616	43,822
流動資産合計	45,434,778	43,509,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1,2</sup> 2,345,141	<sup>1,2</sup> 2,292,275
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 1,893	<sup>1</sup> 8
工具、器具及び備品(純額)	<sup>1</sup> 103,569	<sup>1</sup> 106,296
土地	<sup>2</sup> 3,583,484	<sup>2</sup> 3,366,055
リース資産(純額)	<sup>1</sup> 27,810	<sup>1</sup> 22,227
建設仮勘定	135,850	-
有形固定資産合計	6,197,749	5,786,863
無形固定資産		
投資その他の資産	10,461	17,494
投資有価証券	433,415	553,748
長期貸付金	132,366	139,673
繰延税金資産	102,797	3,971
その他	373,704	355,828
貸倒引当金	11,130	5,402
投資その他の資産合計	1,031,153	1,047,819
固定資産合計	7,239,363	6,852,177
資産合計	52,674,142	50,362,063

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,892,989	1,751,411
短期借入金	9,072,100	13,365,300
1年内償還予定の社債	720,000	400,000
リース債務	8,053	5,833
未払法人税等	479,434	575,457
前受金	2,619,794	1,898,331
賞与引当金	56,056	142,300
その他	1,877,194	1,655,649
流動負債合計	16,725,621	19,794,283
固定負債		
社債	2,480,000	1,400,000
長期借入金	17,265,400	13,836,200
リース債務	21,146	17,505
再評価に係る繰延税金負債	91,323	91,323
その他	170,950	170,950
固定負債合計	20,028,820	15,515,978
負債合計	36,754,441	35,310,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,220,548	5,220,548
利益剰余金	7,328,674	6,566,388
自己株式	1,457,836	1,457,712
株主資本合計	15,963,449	15,201,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,047	280,785
土地再評価差額金	87,673	87,673
評価・換算差額等合計	87,374	193,112
新株予約権	43,625	43,625
純資産合計	15,919,700	15,051,801
負債純資産合計	52,674,142	50,362,063

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,924,461	41,573,838
売上原価	29,737,894	34,133,705
売上総利益	6,186,566	7,440,132
販売費及び一般管理費		
販売手数料	441,320	571,886
広告宣伝費	752,814	1,007,327
販売促進費	40,385	65,601
給料及び賞与	1,421,795	1,634,845
貸倒引当金繰入額	23,051	16,859
賞与引当金繰入額	30,104	32,071
事業税	29,600	33,400
消費税等	160,190	175,529
減価償却費	53,321	71,194
賃借料	160,520	188,183
その他	1,162,247	1,453,314
販売費及び一般管理費合計	4,275,353	5,250,214
営業利益	1,911,213	2,189,918
営業外収益		
受取利息	8,663	2,377
受取配当金	12,732	10,597
受取手数料	153,443	212,187
違約金収入	15,088	26,015
その他	16,369	26,082
営業外収益合計	206,296	277,260
営業外費用		
支払利息	207,708	189,001
社債発行費	-	12,876
その他	16,304	27,628
営業外費用合計	224,013	229,505
経常利益	1,893,496	2,237,673
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,273	14,366
特別利益合計	23,273	14,366
特別損失		
固定資産除却損	2,789	5,693
減損損失	-	1,917
投資有価証券評価損	3,985	225,115
特別損失合計	6,774	232,727
税金等調整前四半期純利益	1,909,996	2,019,312
法人税、住民税及び事業税	684,100	933,100
法人税等調整額	108,220	92,056
法人税等合計	792,320	841,043
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,178,268
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,117,675	1,178,268

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,148,646	14,265,593
売上原価	10,928,918	11,645,281
売上総利益	2,219,728	2,620,311
販売費及び一般管理費		
販売手数料	187,392	185,928
広告宣伝費	259,052	331,250
販売促進費	16,390	25,357
給料及び賞与	457,395	528,071
貸倒引当金繰入額	3,978	4,691
賞与引当金繰入額	30,104	32,071
事業税	9,900	11,400
消費税等	50,233	65,164
減価償却費	18,715	27,402
賃借料	53,526	65,067
その他	392,663	498,065
販売費及び一般管理費合計	1,479,352	1,774,469
営業利益	740,376	845,842
営業外収益		
受取利息	3,365	802
受取配当金	2,454	115
受取手数料	50,027	77,825
違約金収入	7,060	11,209
その他	7,194	8,934
営業外収益合計	70,102	98,886
営業外費用		
支払利息	70,416	62,648
社債発行費	-	7,730
その他	3,055	6,201
営業外費用合計	73,471	76,581
経常利益	737,006	868,147
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,626	2,639
特別利益合計	5,626	2,639
特別損失		
固定資産除却損	458	-
特別損失合計	458	-
税金等調整前四半期純利益	742,174	870,787
法人税、住民税及び事業税	200,100	312,000
法人税等調整額	104,214	52,396
法人税等合計	304,314	364,396
少数株主損益調整前四半期純利益	-	506,391
少数株主利益	-	-
四半期純利益	437,860	506,391



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,909,996	2,019,312
減価償却費	147,922	169,191
社債発行費	-	12,876
有形固定資産除却損	2,789	5,693
投資有価証券評価損益(は益)	3,985	225,115
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,686	7,522
賞与引当金の増減額(は減少)	90,850	86,244
減損損失	-	1,917
受取利息及び受取配当金	21,395	12,974
支払利息	207,708	189,001
売上債権の増減額(は増加)	64,192	124,909
たな卸資産の増減額(は増加)	890,342	3,630,118
その他の流動資産の増減額(は増加)	54,968	445,853
仕入債務の増減額(は減少)	819,749	141,577
その他債務の増減額(は減少)	341,444	919,346
その他	5,049	6,588
小計	16,177	289,750
利息及び配当金の受取額	21,395	12,974
利息の支払額	199,929	182,355
法人税等の支払額	1,145,386	984,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340,097	863,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	59,143	573,050
無形固定資産の取得による支出	9,653	1,000
貸付金の回収による収入	5,043	7,306
その他	41	17,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,712	584,105
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	737,000	1,487,200
長期借入れによる収入	8,046,000	10,219,000
長期借入金の返済による支出	8,016,700	9,595,800
社債の発行による収入	-	1,587,123
社債の償還による支出	100,000	200,000
自己株式の取得による支出	23	124
リース債務の返済による支出	3,532	5,238
配当金の支払額	479,984	415,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,759	101,776
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,221,049	1,346,299
現金及び現金同等物の期首残高	6,547,626	6,835,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,326,576	5,488,746

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価切下げに関し、収益性の低下が明らかなものについてのみを正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,529,711 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,390,106 千円
2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円	2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円
販売用不動産 501,177	販売用不動産 694,118
仕掛販売用不動産 2,713,783	仕掛販売用不動産 1,650,691
開発用不動産 14,424,925	開発用不動産 15,932,532
建物及び構築物 1,217,146	建物及び構築物 1,258,359
土地 2,077,146	土地 2,079,064
計 20,934,179	計 21,614,764
3 保証債務 顧客の住宅つなぎローンに対する保証 808,450 千円 (当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定、住宅ローンの実行をするまでの期間(平均45日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)	3 保証債務 顧客の住宅つなぎローンに対する保証 1,353,110 千円 (当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定、住宅ローンの実行をするまでの期間(平均40日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)
4 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円	4 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円
コミットメントラインの総額 2,000,000	コミットメントラインの総額 2,000,000
借入実行残高 2,000,000	借入実行残高 600,000
差引額 -	差引額 1,400,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成22年3月期におきましては、当第3四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は76.4%となり、ほぼ年間売上予想の4分の3に相当する売上実績となりました。	当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成23年3月期におきましては、当第3四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は70.1%となりました。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成22年3月期におきましては、当第3四半期連結会計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は28.0%となり、ほぼ年間売上予想の4分の1に相当する売上実績となりました。	当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成23年3月期におきましては、当第3四半期連結会計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は24.1%となり、ほぼ年間売上予想の4分の1に相当する売上実績となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 5,326,576	現金及び預金勘定 5,488,746
現金及び現金同等物 5,326,576	現金及び現金同等物 5,488,746

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,849千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,851千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 43,625千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,992千円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	223,990千円	7円	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用 事業(千円)	賃貸及び管理 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	9,297,128	2,077,155	1,687,980	86,381	13,148,646	-	13,148,646
営業利益	356,721	473,325	82,496	15,793	928,337	(187,961)	740,376

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用 事業(千円)	賃貸及び管理 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	27,160,353	3,485,129	5,048,597	230,379	35,924,461	-	35,924,461
営業利益	1,413,810	711,512	276,985	35,922	2,438,230	(527,016)	1,911,213

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

不動産販売事業セグメント(戸建住宅、分譲マンション、中古住宅、土地、定期借地権付分譲住宅及び個人投資家向け一棟売り賃貸マンションの販売)、土地有効活用事業セグメント(賃貸マンション等請負工事)、賃貸及び管理事業セグメント(不動産の賃貸及び管理)、その他事業セグメント(不動産仲介及びその他の手数料収入)の区分によっております。

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。この変更により、当第3四半期連結会計期間において、不動産販売事業(個人投資家向け一棟売り賃貸マンションの請負工事)の売上高が2,230千円、営業利益が726千円増加し、土地有効活用事業の売上高が141,857千円、営業利益が32,596千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間において、不動産販売事業(個人投資家向け一棟売り賃貸マンションの請負工事)の売上高が3,573千円、営業利益が1,087千円増加し、土地有効活用事業の売上高が394,334千円、営業利益が112,140千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「分譲住宅事業」、「住宅流通事業」、「土地有効活用事業」、「賃貸及び管理事業」及び「注文住宅事業」の5つを報告セグメントとしております。

「分譲住宅事業」は、戸建住宅の自由設計住宅の販売を行っております。「住宅流通事業」は、中古住宅、建売住宅、土地の販売及び不動産の仲介を行っております。「土地有効活用事業」は、土地所有者が保有する遊休地に木造賃貸アパートや高齢者専用賃貸住宅等の賃貸住宅の請負工事及び個人投資家向け一棟売賃貸マンションの販売を行っております。「賃貸及び管理事業」は、不動産の賃貸及び管理を行っております。「注文住宅事業」は、注文住宅及びリフォームの請負工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	16,096,820	15,032,990	4,878,623	5,415,014	150,389	41,573,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,096,820	15,032,990	4,878,623	5,415,014	150,389	41,573,838
セグメント利益	820,253	962,548	741,063	236,880	13,950	2,774,696

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	5,755,117	5,256,152	1,338,758	1,834,966	80,599	14,265,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,755,117	5,256,152	1,338,758	1,834,966	80,599	14,265,593
セグメント利益	409,876	311,920	180,851	127,943	3,036	1,033,628

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,774,696
セグメント間取引消去	44,000
全社費用(注)	628,778
四半期連結損益計算書の営業利益	2,189,918

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,033,628
セグメント間取引消去	16,800
全社費用(注)	204,586
四半期連結損益計算書の営業利益	845,842

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

従来、「その他」区分に含めておりました報告セグメントの「注文住宅事業」は、平成22年10月1日付の組織改編により、当第3四半期連結会計期間より新たな報告セグメントとなりました。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 496.15円	1株当たり純資産額 469.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 36.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,117,675	1,178,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,117,675	1,178,268
期中平均株式数(千株)	31,998	31,998

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	437,860	506,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	437,860	506,391
期中平均株式数(千株)	31,998	31,998



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....223,990千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月26日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月27日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月31日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。